

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

消費税の再増税を中止し、生活費非課税・ 応能負担の税制を求める請願

2015年 月 日

請願趣旨

安倍首相は、消費税率10%への増税を、景気動向にかかわらず、2017年4月に実施するとともに、黒字の大企業に2年間で約1兆6000億円も減税することを決めました。一方で消費税増収分の8.2兆円の内、社会保障の「充実策」には2割にも満たない1兆3500億円しか使われず、しかも社会保障制度は次々と改悪されています。政府の宣伝が、でたらめであり、法人税減税の穴埋めにされたのが現実です。

8%への増税後さまざまな経済指標が落ち込んでいます。再び増税すれば、国民・中小業者の暮らしが危機に直面することは明らかです。その上、軍事費が過去最高額になるなど、消費税が、安倍政権の推し進める「戦争ができる国づくり」の財源になっていることも大きな問題です。

そもそも消費税は、低所得者ほど負担が重く不公平な最悪の大衆課税です。生活費非課税、応能負担というあるべき税制の原則からすれば「消費税廃止への道」こそ、真剣に検討されるべきです。今、必要なことは税率と免税点を元に戻して中小業者・国民の苦難を軽減するとともに、地域の経済を活性化させ、景気回復すること、消費税を戦費調達税にさせないことです。増税はキッパリと中止すべきです。

請願事項

- 一、消費税率の10%への引き上げは中止し、5%に戻すこと
- 一、消費税の免税点を3000万円に戻すこと
- 一、「生活費非課税」「応能負担」の税制を実現すること

氏名	住所

全国商工団体連合会（取扱団体： ）